

政策	21 暮らしやすい都市の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	定住や就業の場としての利便性が確保された計画的な土地利用や道路網の形成を図る。 地域特性や日常生活圏に応じ、必要な機能を集積したコンパクトなまちづくりを進める。 本市の歴史・文化資源を活かした魅力的な景観や街並みの形成を図る。 多くの人々が住みたいと思える、質の高い定住環境の確保や様々な支援施策の展開を図る。 日常生活の足となる誰もが利用しやすい身近な公共交通サービスの充実を図る。						
成果指標	道路の整備・保全に対する市民満足度...5年間で55.0%（現状値45.8%） 美しい景観形成に対する市民満足度...5年間で60.0%（現状値54.9%） 公共交通の充実に対する市民満足度...5年間で50.0%（現状値45.7%） 専用住宅の年間新築戸数...5年間で720戸（現状値706戸） 移住体験宿泊施設稼働日数...5年間で285日（現状値238日）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定				55.00	
		実績					
	成果指標2 [%]	予定				60.00	
		実績					
	成果指標3 [%]	予定				50.00	
		実績					
	成果指標4 []	予定	710.00	710.00	715.00	715.00	720.00
実績		706.00	710.00				
トータルコスト (千円)	予定	3,079,968	2,586,332	1,777,619	0	0	
	実績	2,352,985	2,586,332	1,777,619	0	0	
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標「移住体験宿泊施設稼働日数」については未達成となったが、「専用住宅の年間新築戸数」については目標を達成した。					
	課題	令和元年度東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、施策の見直しや情報提供、施策実施に向けた財源確保を図っていく必要がある。					
	取組方針	質の高い安全安心な住環境の整備を推進するとともに、積極的な施策の周知や市民ニーズを踏まえた施策の見直しを行う。					
外部評価	人口の東京一極集中により、地方では様々な弊害が生じているが、本市においても、昨年の台風19号以降、市中心部では人口減少が顕著化しているが、都市とは、人があつてのものであり、人口が減少していけば活気も失われていく。 よって、本市にとって定住人口を増やし、地域のコミュニティを維持していくことは最重要課題であり、市を挙げて取り組んでいく必要がある。 定住人口を増やすためには、災害にも強い都市基盤の充実や住環境の整備、公共交通体系の充実等、暮らしやすい都市を創出するとともに、本市の有する歴史や歴史的町並みなどの強みを活かしたまちづくりも有効な手法であると思料され、については、これら政策の更なる推進を図られたい。 しかしながら、公共交通については、費用対効果等改善の余地があると思われるが、コストカットではなく、利便性向上による乗客・収入増を目指して欲しい。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	2102	景観形成及び歴史まちづくりの推進				64,604	100
	2103	定住環境の整備推進				816,766	100
	2101	都市基盤の充実				1,330,036	90
	2104	公共交通体系の充実				410,464	90

基本施策評価表 補表

施策	21 暮らしやすい都市の創出		
区分	妥当性	妥当	暮らしやすい都市の創出のため、各単位施策下の事務事業の推進は不可欠であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	各事業の整備手法を見直すことにより、若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバスの料金見直し(運賃の一律化)を行ったが、割引内容の見直しの余地がある。その他の事業については適正な負担割合である。
	上位貢献度	有効	暮らしやすい都市の創出のため、各単位施策下の事務事業を推進することにより、市民が快適に暮らし続けることができる。
	類似事業の有無	無	本施策の成果を達成するには、他の事務事業では代替できない。
	成果向上の余地	有	整備手法の見直しや施策の積極的な周知、市民に対する利便性の向上策を図ることにより成果向上につながる。
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取組として、各単位施策は重要な要素であり、基本方針「心地よく暮らせるまちづくり」への貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標「移住体験宿泊施設稼働日数」については、台風19号の影響による施設利用不可の時期があったため未達成となったが、「専用住宅の年間新築戸数」については、目標を達成した。 また、その他の各単位施策は概ね目標通りのペースで進捗している。	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風(台風第19号)の影響による事業遅延への対応や新型コロナウイルス感染症に対する新たな対応が必要。 ・施策実施のための財源確保が必要。 ・市民ニーズを踏まえた施策の見直しや積極的な周知が必要。 	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業や木造住宅耐震化を推進し、質の高い安全安心な住環境の整備を推進する。 ・ふれあいバスの運行内容、定住促進支援事業の住宅等補助制度などについて、費用対効果の検証等を行い、制度の見直しを図る。 ・木造住宅耐震化や景観計画に基づく届出など、各種制度の周知を図る。 	